



職業的視点から見た障害と地域における効果的支援に

関する総合的研究(調査研究報告書 67)

サマリー

2005年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

調査研究の背景と目的、方法

多様な障害種類や程度、また、職種や働き方などの職業的目標を踏まえた個別的な「職業的視点からみた障害」の捉え方に基づき、従来、職業に就くことが困難とされてきた障害のある人たちに対して、社会全体の課題として、労働、福祉、教育、医療分野などの専門性を最大限に活用した地域的な支援体制の構築が課題となっている。

そこで、本研究では、WHO(世界保健機関)が2001年に発表した国際生活機能分類(ICF)に準拠して、新たな「職業的視点からみた障害」の包括的なモデルを構築し、これにより障害や疾患、職業、支援方法、社会資源に関する最新情報に基づいて「個人の職業的課題」「環境整備の課題」「個別就業支援計画」を明確にするための、事業主や、労働、福祉、教育、医療分野などの関係者が広く活用できる情報ツールを開発することを目的とした。

このため、国際生活機能分類(ICF)に基づく新しい障害概念についての理論的な検討を行うとともに、全国1,611の障害者を雇用している事業所からの回答3,850余ケースに基づく環境整備の効果と、全国の福祉施設4,376ヶ所からの回答による就労支援の実態をとりまとめた。さらに、米国とドイツの連邦政府が行っているインターネットによる情報支援の動向に関する調査を実施した。これらをもとに、関連情報をデータベース化し、リハビリテーション関係者等による実地試験を繰り返すことにより情報ツールの研究開発を行った。

調査研究期間

平成12年度～平成16年度

調査研究報告書のポイント

「職業的視点からみた障害」に関する概念の整理

従来、「職業的視点からみた障害」は、当該障害者の限定された一部の機能障害に基づいて理解されがちであった。しかし、それによって実際の職業場面における多様な課題が認識されにくいといった問題点があった。そこで、本研究においては、国際生活機能分類(ICF)の包括的な障害モデルに基づいて、次のように、新しく「職業的視点からみた障害」の概念を整理した。

- 多様な疾患(健康状態)に起因する就職や就労継続上の制約をはじめ、多様な職業的活動上の制限それ自体を、「職業的視点からみた障害」の基本として捉える発想の転換を行った。
- 障害の医学モデルと社会モデルの観点を総合し、職業的な能力評価を的確に行う前提として、職場や地域における「標準的環境整備」についてのコンセンサス形成の必要性を明確にし、「事業主の合理的配慮義務」などについての国際的動向を踏まえる必要があることを明らかにした。
- さらに、「職業的視点からみた障害」は職種や働き方等の選択いかんによって個別的に捉えるべきものであり、職種や働き方等についての自己決定の意義、環境整備や個別的な支援の重要性を明確にした。

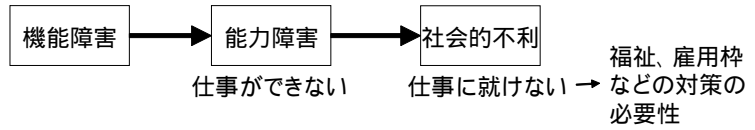
新たな「職業的視点からみた障害」の包括的なモデルの提案

これまで、わが国の障害者雇用支援制度の基本的な枠組みの基礎となってきたICIDHモデルに代えて、ICFモデルに基づく「職業的視点からみた障害」の包括的なモデルを提案した。

これは、従来の「障害者は仕事に困難があり、仕事に就きにくい。」という前提を抜本的に見直し、「各人の職業的目標の自己決定を重視し、その人の疾患・障害と、職業的目標の組み

合わせにより必要となる個別的課題に対して、「職場環境整備と地域の社会的支援を行う」という、障害者の主体性をできるだけ生かそうとした新しいモデルである。

従来の障害者雇用支援の前提：「障害者は働けないのが当たり前。」



今後の障害のある人への雇用支援の前提：「職業的目標の自己決定を重視した個別的支援が重要。」

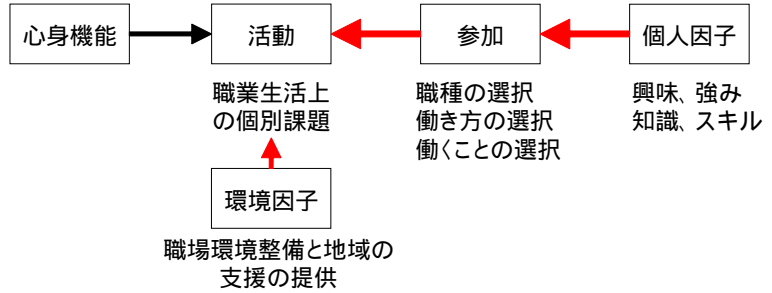


図. 障害のある人の職業問題の構図の変化

直線的障害モデル



ICF = 環境と個人の相互作用による障害モデル

| | 職業関連活動 | | | | | | 個別レベル | 環境因子 |
|------------|------------|-------------|--------|-----------|--------|----------|-------|---------|
| | 学習 | 知識の応用 | 職務遂行 | コミュニケーション | セルフケア | 対人関係 | | |
| 機能障害(知的機能) | マンツーマン実務指導 | 作業補助者 | 工程の単純化 | 相談員 | | 声かけ | 通勤指導 | サービスレベル |
| | 反復指導 | 健常者とのグループ作業 | 安全設備 | | | | | |
| | 単純化 | | | | | | | |
| | 職員研修 | 職員研修 | マニュアル化 | 職員研修 | 家族との連携 | レクリエーション | 送迎バス | |
| | | 職務再設計 | | 健康状態チェック | 生活寮 | | | 制度レベル |
| | 助成金、雇用率 | | | | | | | |

「地域における効果的支援」に関する各種調査結果の概要

(1) 効果的な職場環境整備

事業所における個別の環境整備や配慮の有無によって、障害のある人の職場での問題発生状況に非常に大きな差があることが明らかとなった。

これらの分析等によって、個々の課題にとって効

知的障害がある人への職場環境整備の効果(抜粋)

n=704人

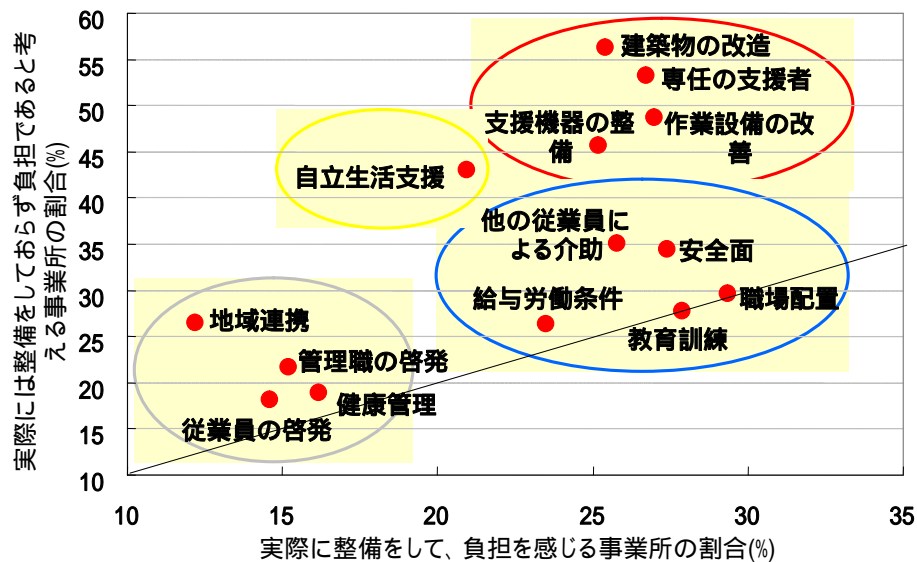
| 職業関連活動の領域 | 必要な整備の実行状況によって、当該領域の問題発生に有意な差が生じる環境整備項目 | 大問題発生率 | | 問題発生率の比 |
|-------------------------|---|--------|--------|---------|
| | | 環境整備なし | 環境整備あり | |
| 規則正しい勤務(欠勤・遅刻や早退が少ないこと) | 同僚や上司が、必要に応じて作業補助している | 33.3% | 5.1% | 6.6 |
| | あいさつ、返事、その他の社会的ルールを指導している | 29.2% | 5.4% | 5.4 |
| | 関係者(医師、教師、技術者、家族等)を含めて職務内容を検討した | 14.3% | 3.6% | 4.0 |
| | 障害者の能力を活かせるように職務内容を組み立てた | 16.7% | 4.8% | 3.5 |
| | 機器類に安全装置を取り付け、危険を防止している | 16.1% | 5.0% | 3.2 |
| | 専任の相談担当者を配置した | 14.5% | 4.6% | 3.2 |
| | 作業や職務内容を簡易化した | 17.2% | 5.7% | 3.0 |
| | 専任の作業補助者や指導員を配置している | 14.9% | 5.1% | 2.9 |

果的な環境整備のあり方についての実証的な検討が可能となった。その他、事業所側の環境整備の負担感や社会資源の活用についても調査を行

| | | | | |
|------------------------|---|--------|-------|-----|
| 口頭・文書・表示などによる意思交換・情報伝達 | 同僚や上司が、必要に応じて作業補助している | 100.0% | 18.9% | 5.3 |
| | 業務計画や作業環境の改善に障害者の意見を取り入れた | 25.0% | 9.8% | 2.5 |
| | レクリエーションや懇親会、クラブ活動、点字・手話サークル等で親睦をはかっている | 36.5% | 16.2% | 2.3 |
| | あいさつ、返事、その他の社会的ルールを指導している | 41.2% | 18.8% | 2.2 |
| | マンツーマンで個別に実務指導している | 41.5% | 19.9% | 2.1 |
| | ゆっくりと時間をかけたコミュニケーションを心がけている | 31.6% | 17.6% | 1.8 |
| | 専任の作業補助者や指導員を配置している | 31.7% | 19.2% | 1.7 |
| 職場内の対人関係 | あいさつ、返事、その他の社会的ルールを指導している | 38.1% | 9.8% | 3.9 |
| | 従業員から積極的に対話を心がけたり、声かけをするようにしている | 33.3% | 9.8% | 3.4 |
| | 障害者の能力を活かせるように職務内容を組み立てた | 28.6% | 10.7% | 2.7 |
| | ゆっくりと時間をかけたコミュニケーションを心がけている | 21.5% | 8.5% | 2.5 |
| | 不良品が出やすい工程、ミスが起こりうる業務を行わせない | 24.1% | 10.5% | 2.3 |
| | 冷房・暖房・湿度調節・空気清浄の設備を整えた | 20.0% | 9.0% | 2.2 |
| | レクリエーションや懇親会、クラブ活動、点字・手話サークル等で親睦をはかっている | 18.9% | 9.0% | 2.1 |

(全て、危険率 =0.05で統計的に有意な差)

い、環境整備の効果と負担の関係から、職場環境整備の標準化のあり方についても検討した。



職場環境整備に対する企業の実際と想像上の負担感

(2) 福祉施設による就労支援の現状

福祉や教育の分野における個別支援の動向：福祉や教育の分野における個別支援としての就労支援には「実際の職業場面での問題把握」や、「個人側と企業側の観点の調整」といった重要なプロセスが明確に位置づけられていなかった。

福祉施設による就労支援の現状：就労支援を行っているとしている多くの福祉施設の中で、実際に一般雇用に向けた支援に成功しているのは、目標指向的な就職活動を行っているわずかな施設だけであり、大部分の施設は福祉的就労の場ではなかった。

職業生活のニーズと地域支援の調整の必要性：現在の福祉施設で、個別就労支援ニーズに実際に対応できる施設は多く見積もっても30%未満という状況であった。さりながら、今回明らかになった課題を踏まえて、これらの施設においても具体的な支援ニーズにマッチした就労支援への取り組みを通じ今後の地域における支援基盤が醸成されていくことに期待したい。

本研究の成果として「障害者雇用支援総合データベース」を開発・提案

職業的視点からみた障害の把握に必要な、障害・疾患、職業、支援、社会資源の各種情報を、国際生活機能分類(ICF)のフレームワークで活用できるようにしている。

検索可能な情報

- 医学・生理・心理関連情報： 172 種類 363 類型
- 職業情報： 1,166 職業
- 支援情報： 3,275 件
- 社会資源情報： 2,500 社会福祉施設のほか、インターネットでリンクされた情報



障害者職業総合センター研究部門ホームページ(<http://www.nivr.jeed.or.jp>)上から試験公開版にリンクできるようにしている。

残された主な課題

- (1) 「障害者雇用支援総合データベース」の活用によって明らかにできる個別的な支援を実現するためには、地域の社会資源の有効活用や新規開発が必要となる場合もあり、これらの整備は今後の課題であろう。
- (2) 障害・疾患と職業の組み合わせによっては、現時点では支援方法が見出され得ない職業的課題も系統的に明らかになったところであるが、これらに対する支援方法の探索や開発についても今後の課題である。

主な引用・参考文献

- 障害者職業総合センター；「福祉施設等における障害者の雇用・就労支援に関する全国実態調査」，
障害者職業総合センター資料シリーズ No.29，2003.
- 障害者職業総合センター；「障害者雇用に係る作業・職場環境改善等に関する調査」 - 障害者雇用の
職場環境整備の現状とその効果の検証 - ，障害者職業総合センター資料シリーズ No.27，
2002.
- WHO: International classification of functioning, disability and health: ICF., 2001. (日本語
版：ICF 国際生活機能分類 - 国際障害分類改訂版 -、中央法規出版、2002)
- 障害者職業総合センター：諸外国における職業上の障害に関する情報，障害者職業総合センター
資料シリーズ No.20，1999.
- 障害者職業総合センター；障害・職業別「就業上の配慮事項」 - 企業の経験 12,000 事例から - ，
資料シリーズ No.19，1998a.
- 障害者職業総合センター『難病等慢性疾患者の就労実態と就労支援上の課題』. 障害者職業総合
センター調査研究報告書 No. 30、1998b .
- 障害者職業総合センター『地域障害者職業センターの業務統計上“その他”に分類されている障
害者の就業上の問題』. 障害者職業総合センター調査研究報告書 No. 21、1997.
- 障害者職業総合センター：職業的困難度からみた障害者問題、調査研究報告書 No 3、1994.